

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近2-15	氏名	森紙業株式会社関西事業所 大橋 優
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		原紙を主原料として購入し、段ボールシート及びケースの製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日	～ 平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(25)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,902 t-CO ₂	4,392 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,292 t-CO ₂	4,720 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (28 年度)	第1年度 (26 年度)	第2年度 (27 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	5.1 %	4.3 %	4.6 %	5.7 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4.3 %	5.4 %	6.2 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>原単位(生産量)が減少したことによりエネルギー消費量は減少したが、稼働効率の悪化により原単位ベースでの消費量は改善されなかった。 照明設備のLED化により消費電力量の削減を図ったが、上記理由により効果が表面化しなかった。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

27年に引き続き、工場で使用される機械ごとに起動する時間をずらして（起動電力が電力消費のピークとなるため）、平準化を図った。常時使用する必要ない機械は電力消費がピークとなる時間帯の使用を禁止した。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	関西事業所	コード (1218)	工場内の照明器具のLED化を順次行い、電力消費量の削減を図る。工場内の全照明をLED化する (28年8月実施)。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	関西事業所	コード (1215)	27年9月に生産設備を更新した。生産スピードのアップにより電力使用量の削減を見込む。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3		GHG排出	関西事業所	コード (5231)	機械毎の休憩時間をずらす事で、機械起動時の電力ピークを分散する。	26 年度 ～ 28 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	関西事業所	コード (1111)	ISO14001の活動により、全社員に対する省エネ、使用電力平準化を教育・啓蒙活動を行う。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	関西事業所	コード (2114) 社用車の運用 管理	社用車を使用する従業員に対する省エネ運転やアイドリングストップの推進・教育	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	関西事業所	コード (2121) ハイブリッド 車の導入	現有のガソリン車の買い替えの際、ハイブリット車や低燃費車に切り替える (順次)。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策
